



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東 名

上場会社名 兼房株式会社

コード番号 5984 URL <http://www.kanefusa.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 渡邊 将人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 富田 律男

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日 TEL 0587-95-2821

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	13,681	19.9	608	—	485	—	288	—
22年3月期	11,408	△21.7	△415	—	△347	—	△114	—

(注) 包括利益 23年3月期 57百万円 (△57.1%) 22年3月期 101百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	20.73	—	1.6	2.3	4.4
22年3月期	△8.22	—	△0.6	△1.6	△3.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	21,077	17,461	82.8	1,256.13
22年3月期	20,786	17,612	84.7	1,266.97

(参考) 自己資本 23年3月期 17,461百万円 22年3月期 17,612百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,210	△863	△208	3,168
22年3月期	866	4	△192	3,115

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	208	—	1.2
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	208	72.4	1.2
24年3月期(予想)	—	7.50	—	10.50	18.00		30.1	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,490	10.6	540	98.4	540	287.4	330	233.2	23.74
通期	15,410	12.6	1,360	123.4	1,360	180.0	830	188.1	59.71

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.19「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	14,310,000 株	22年3月期	14,310,000 株
23年3月期	409,231 株	22年3月期	409,112 株
23年3月期	13,900,790 株	22年3月期	13,900,941 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	12,937	25.7	492	—	295	—	137	—
22年3月期	10,294	△22.1	△583	—	△487	—	△194	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	9.92	—
22年3月期	△14.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	20,621		17,050		82.7	1,226.58		
22年3月期	20,206		17,079		84.5	1,228.63		

(参考) 自己資本 23年3月期 17,050百万円 22年3月期 17,079百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,690	9.1	410	—	240	—	17.27
通期	13,750	6.3	1,200	306.3	790	473.0	56.83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. その他	34
(1) 役員の変動	34
決算補足説明資料(期別業績、製品別売上高、国内・海外別売上高、設備投資額、その他)	35

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

〔当連結会計年度の概況〕

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国での需要の増加や政府による経済政策の効果などもあり、回復に向けての動きが見られましたが、円高傾向の長期化、厳しい雇用情勢、さらには東日本大震災の影響などにより先行き極めて不透明な状況が続いております。一方、世界経済は、欧州や米国経済に懸念はあるものの、中国やインドなどの新興国の景気拡大に支えられ、総じて緩やかな回復基調でありました。

当社製品と関連の深い国内住宅関連産業におきましては、住宅需要は低金利や住宅減税政策などにより持ち直しの動きが続いたものの、新設住宅着工戸数は低水準で推移し、厳しい状況が続きました。また、自動車関連産業におきましては、新興国市場の拡大、環境対応車や小型車の伸長など、世界全体の総自動車生産台数は回復傾向で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループはグローバル市場での販売拡大、非住宅関連市場の開拓、国内住宅関連市場の占有率拡大などを旨とし、戦略的な製品開発、生産、営業活動を展開いたしました。国内における売上は、自動車関連市場での金属切断用丸鋸を始めとして、非住宅関連刃物が堅調に推移いたしました。一方、海外での売上は、米国及びアジアを中心に金属切断用丸鋸、木工用丸鋸などが好調に推移いたしました。

なお、インドネシアの連結子会社P. T. カネフサイインドネシアにおきましては、一部現地従業員によるストライキが発生し、工場稼働率が大幅に低下したため、同社生産品を当社に生産移管し対応いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は136億8千1百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

利益面につきましては、円高による採算悪化やインドネシア連結子会社生産品の当社生産移管による原価コストアップ要因があったものの、売上高の増加により営業利益は6億8百万円（前年同期は4億1千5百万円の営業損失）となりました。また、営業外費用で、為替差損8千8百万円、東日本大震災に対する災害義援金5千万円を計上したことなどにより、経常利益は4億8千5百万円（前年同期は3億4千7百万円の経常損失）、当期純利益は2億8千8百万円（前年同期は1億1千4百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 日本

国内は金属切断用丸鋸などの非住宅関連刃物や木工用丸鋸が増加し、海外では金属切断用丸鋸が大幅に増加したことなどにより、売上高は129億3千7百万円（前年同期比25.7%増）となり、売上高が順調に回復したことから、営業利益は4億9千2百万円（前年同期は5億8千3百万円の営業損失）となりました。

#### ② インドネシア

合板用刃物や製紙用刃物などが増加し、売上高は12億8千5百万円（前年同期比6.1%増）となったものの、ストライキの影響が大きく、営業損失7千8百万円（前年同期は1億8百万円の営業利益）となりました。

#### ③ 米国

金属切断用丸鋸や製本紙工用刃物などが増加し、売上高は7億6千万円（前年同期比54.5%増）、営業利益は6千9百万円（前年同期比694.8%増）となりました。

#### ④ 欧州

金属切断用丸鋸や木工用丸鋸などが増加し、売上高は9億6千6百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は8千万円（前年同期比513.8%増）となりました。

#### ⑤ 中国

日本向けの金属切断用丸鋸などの生産が増加し、売上高は7億7千8百万円（前年同期比29.6%増）、営業利益は5千8百万円（前年同期は1千万円の営業損失）となりました。

なお、セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

〔次期の見通し〕

今後の経済見通しにつきましては、世界経済は緩やかな景気回復が見込まれるものの、わが国においては東日本大震災の影響が大きく、電力不足の長期化、部品供給不足による工場の操業度低下など、先行きは予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況の中で、当社グループはさらなるグローバル化を推進し、海外生産・売上の拡大を図るとともに、グループ全体での製造原価低減と全般的な経費削減による収益構造の強化を継続的に進めてまいります。

次期の連結業績見通しとして、売上高は154億1千万円、営業利益13億6千万円、経常利益13億6千万円、当期純利益8億3千万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5千3百万円増加し、当連結会計年度末には31億6千8百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12億1千万円（前年同期比39.7%増）となりました。これは主に、売上債権の増加で4億6千3百万円、たな卸資産の増加で1億2千6百万円の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が4億4千1百万円となり、減価償却費で10億2千3百万円、仕入債務の増加で3億3千3百万円の増加要因があったことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8億6千3百万円（前年同期は4百万円の資金増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で5億1千万円、関係会社出資金の払込による支出で1億9千6百万円の支出があったことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億8百万円（前年同期比8.5%増）となりました。これは、配当金の支払額が2億8百万円あったことなどによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	79.7	81.0	84.7	82.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.9	30.2	33.0	34.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	668.6	775.2	3,156.7	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、平成23年3月期では有利子負債はありません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益配分を重要な政策と位置づけており、安定的、継続的な配当を実施し、年間配当金15円を下限とし、連結配当性向30%をめどに業績に応じた配当を実施してまいりたいと考えております。内部留保金につきましては、企業体質の強化とグローバル展開に向けて有効に利用し、企業価値の向上につなげてまいります。

なお、当期につきましては、上記基本方針を踏襲し、期末配当金は1株につき7.5円を予定しております。この結果、年間配当金は1株当たり15円となります。

また、次期の配当金につきましては、予想利益の達成を勘案して1株当たり年18円とさせていただき予定です。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算発表日（平成23年5月12日）現在において当社グループが判断したものでありますが、本記載は将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

## a. 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、販売・生産などの活動をグローバルに推進しており、海外取引は今後も拡大が見込まれますが、海外取引及び外貨建て資産・負債については、米ドル・ユーロなど各通貨と日本円との為替相場変動の影響を受けております。また、当社グループは海外に4社の連結子会社を有しており、当社連結財務諸表において、海外連結子会社の外貨建て財務諸表金額は換算時の為替レートにより円換算されるため、同様に為替相場変動の影響を受けております。

当社グループでは、為替予約等を実施することで為替相場変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを回避できるものではなく、為替相場が異常な変動をした場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## b. 原材料価格の変動による影響について

当社グループの製品は、鋼材や超硬合金等を原材料として使用しておりますが、これら原材料の価格は、需給バランスや市況の変化等により変動する可能性があります。原材料価格が異常な変動をした場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## c. 経済環境の変化による影響について

当社グループの製品は、木材加工、金属加工、製紙・紙工等の広範囲な産業分野で使用されております。売上構成では、日本国内の木材加工を中心とした住宅関連業界に対するウエイトが高い状況にありますが、金属加工における自動車関連業界に対するウエイトも近年高くなってきております。このため、日本国内における新設住宅着工戸数の変動やグローバル市場における自動車生産量の変動は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## d. 海外活動に潜在するリスクについて

当社グループの事業は、インドネシア、中国、インド及びブラジルにも展開しており、これらの海外各国では次のようなリスクがあり、そのため、これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

- ① 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの活動への悪影響
- ② 不利な政治的または経済的要因の発生
- ③ 人材の採用・確保及び労務管理の難しさ
- ④ 戦争、暴動、その他の要因による社会的混乱

## e. 法的規制等について

当社グループは、国内及び事業展開している各国の法的規制、例えば、事業・投資の許認可、関税・輸出入規制等の適用を受けております。また、将来において、現在予期し得ない法的規制、租税制度の変更等の可能性があります。

これらの法的規制等を遵守できない状況が予測される場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## f. 自然災害によるリスクについて

当社グループの生産拠点のうち、国内は当社の本社工場（愛知県丹羽郡大口町）1ヵ所に生産設備が集中しており、将来発生が予想されている東海及び東南海地震等の災害により大きな被害を受ける可能性があります。当社グループは、インドネシア及び中国に生産拠点を置き、一部の製品については現地生産によりリスク分散を行っていますが、大規模な災害が発生した場合は、生産活動が一時的に滞り、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、連結子会社5社及び非連結子会社3社で構成され、工業用機械刃物及びその関連製品の製造、販売を主たる事業内容としております。

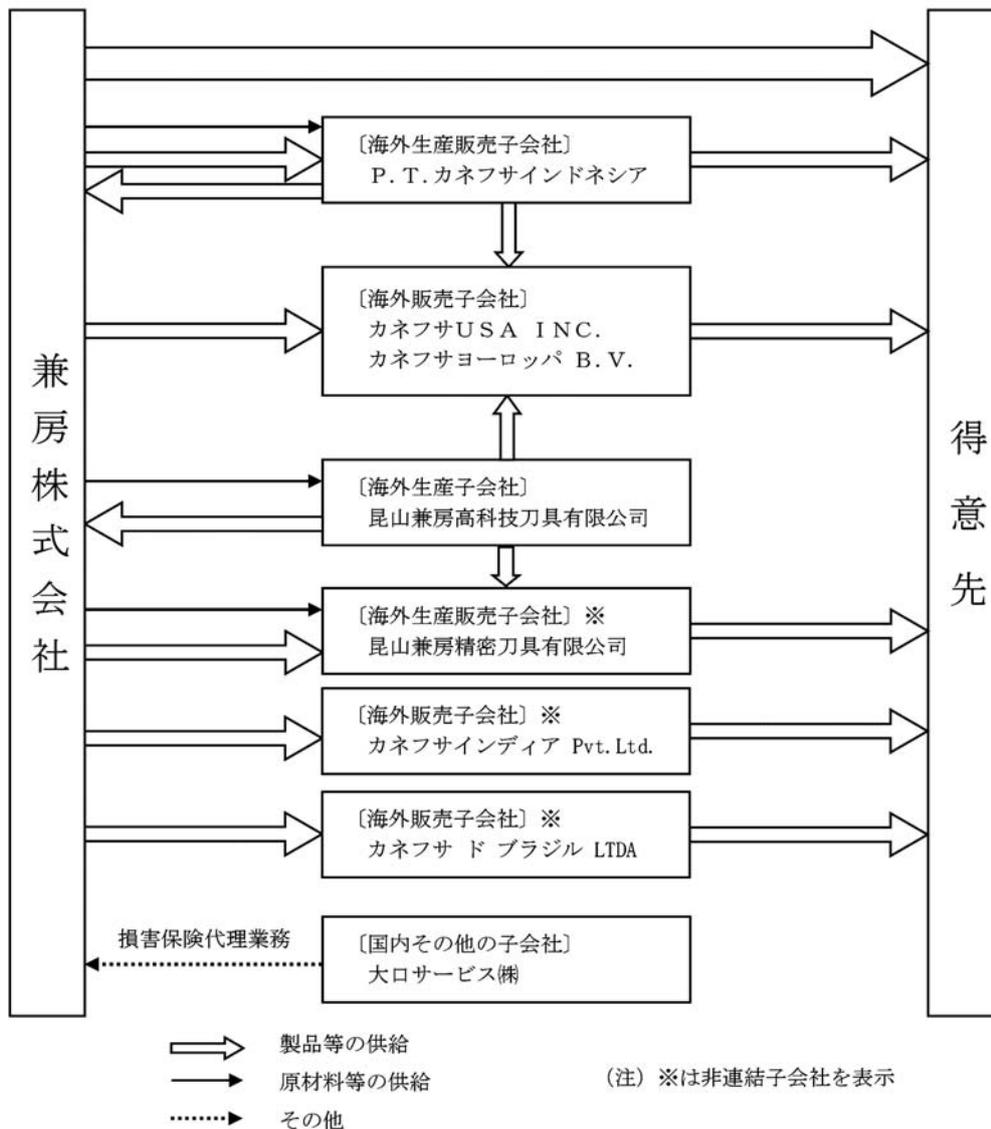
当社及び当社の関係会社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

生産体制 . . . . . 国内においては当社が生産しております。  
 海外においては連結子会社P. T. カネフサインドネシア及び連結子会社昆山兼房高科技刀具有限公司が、主に当社より原材料・半製品の供給を受けて生産しております。  
 また、非連結子会社昆山兼房精密刀具有限公司では一部生産も行っております。

販売体制 . . . . . 当社では、国内及び海外に販売しております。  
 連結子会社P. T. カネフサインドネシアでは、インドネシア、マレーシアを中心とした東南アジアへ販売しております。連結子会社カネフサUSA INC. は北米、連結子会社カネフサヨーロッパ B. V. はヨーロッパへ販売しております。非連結子会社昆山兼房精密刀具有限公司では中国国内へ販売しております。また、非連結子会社カネフサインディア Pvt. Ltd. はインド国内、非連結子会社カネフサ ド ブラジル LTDAは南米へ販売しております。

その他 . . . . . 連結子会社大口サービス株は、損害保険代理業務などを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、工業用機械刃物の総合メーカーとして、「世界の兼房」を目指し、グローバル市場で顧客に満足される付加価値の高い製品づくりを徹底していくことを経営方針としております。研究開発、技術開発を経営基盤とし、常に新しい技術・製品を開発しながら会社の発展に努めております。また、株主、取引先、従業員などすべての利害関係者に対して、信頼と期待に応えるとともに、共存共栄を図ることを行動指針として業務に取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

売上高経常利益率10%を中長期の目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、東日本大震災による直接的な被害はごく軽微でありましたが、今後のわが国経済及び企業活動に与える影響は、現時点では計り知れないものがあります。一方、世界経済はアジアの経済発展、欧米の景気回復などが期待されます。

このような中、当社グループは、グループ全体でのグローバル化を推進し、グローバル市場での生産・販売体制を拡大すべく、次のような経営戦略と課題をスピードを挙げて実行してまいります。

- ① 事業部と営業部との協業体制のもと、戦略的なマーケティングを継続的に実施して、グローバル市場での販売を拡大する。
- ② 顧客ニーズに合致した高QCDモノづくりの実現とコスト競争力強化のため、本社工場と海外生産拠点との最適分業体制を推進する。
- ③ 顧客における加工品質とトータルコストを重視した、独創的な新製品及び関連する製造技術を開発する。
- ④ マネジメント能力と行動力あるグローバル人材の開発と育成を行う。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,615,024	3,776,591
受取手形及び売掛金	3,601,936	3,990,659
商品及び製品	1,213,911	1,284,800
仕掛品	734,865	670,264
原材料及び貯蔵品	1,328,739	1,321,039
繰延税金資産	379,290	524,641
その他	266,440	365,823
貸倒引当金	△30,533	△27,170
流動資産合計	11,109,675	11,906,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,969,279	2,802,793
機械装置及び運搬具(純額)	3,402,600	2,964,493
土地	1,678,794	1,678,794
建設仮勘定	59,421	192,968
その他(純額)	196,053	161,795
有形固定資産合計	8,306,149	7,800,844
無形固定資産		
のれん	4,708	—
その他	154,514	162,227
無形固定資産合計	159,222	162,227
投資その他の資産		
投資有価証券	631,280	697,556
関係会社株式	31,001	31,001
関係会社出資金	120,174	316,618
繰延税金資産	290,272	28,357
その他	161,835	138,351
貸倒引当金	△23,392	△3,930
投資その他の資産合計	1,211,172	1,207,955
固定資産合計	9,676,544	9,171,027
資産合計	20,786,220	21,077,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,387,361	1,713,652
未払法人税等	37,322	44,642
賞与引当金	271,261	333,562
その他	641,190	757,038
流動負債合計	2,337,136	2,848,896
固定負債		
繰延税金負債	7,596	7,060
退職給付引当金	608,446	536,589
役員退職慰労引当金	221,002	—
その他	—	223,968
固定負債合計	837,045	767,618
負債合計	3,174,181	3,616,515
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	13,489,971	13,569,585
自己株式	△208,361	△208,420
株主資本合計	17,592,000	17,671,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,894	194,046
為替換算調整勘定	△131,856	△404,442
その他の包括利益累計額合計	20,038	△210,395
純資産合計	17,612,038	17,461,160
負債純資産合計	20,786,220	21,077,675

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	11,408,217	13,681,376
売上原価	8,223,192	9,277,597
売上総利益	3,185,025	4,403,779
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	204,921	270,732
従業員給料	1,139,734	1,193,275
従業員賞与	204,235	228,167
貸倒引当金繰入額	10,652	2,091
賞与引当金繰入額	101,405	127,557
役員退職慰労引当金繰入額	25,877	3,267
退職給付費用	84,985	120,549
減価償却費	133,206	112,082
開発研究費	302,734	284,170
その他	1,392,787	1,453,148
販売費及び一般管理費合計	3,600,540	3,795,042
営業利益又は営業損失(△)	△415,515	608,736
営業外収益		
受取利息	7,472	3,797
受取配当金	17,285	16,181
受取保険配当金	4,683	8,961
受取賃貸料	3,252	2,954
助成金収入	110,919	6,025
その他	15,836	14,553
営業外収益合計	159,449	52,473
営業外費用		
支払利息	274	—
売上割引	26,546	31,978
為替差損	63,958	88,084
災害義援金	—	50,000
その他	695	5,512
営業外費用合計	91,474	175,575
経常利益又は経常損失(△)	△347,539	485,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	209,089	1,756
保険解約返戻金	71,279	—
特別利益合計	280,368	1,756
特別損失		
固定資産売却損	4,539	—
固定資産除却損	4,216	10,197
投資有価証券評価損	—	15,648
役員退職慰労金	83,081	20,397
特別損失合計	91,837	46,242
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△159,008	441,148
法人税、住民税及び事業税	62,688	66,090
法人税等調整額	△107,431	86,930
法人税等合計	△44,743	153,021
少数株主損益調整前当期純利益	—	288,126
当期純利益又は当期純損失(△)	△114,265	288,126

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	288,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	42,151
為替換算調整勘定	—	△272,586
その他の包括利益合計	—	※2 △230,434
包括利益	—	※1 57,692
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	57,692
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		2,142,500		2,142,500
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,142,500		2,142,500
資本剰余金				
前期末残高		2,167,890		2,167,890
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,167,890		2,167,890
利益剰余金				
前期末残高		13,777,998		13,489,971
当期変動額				
剰余金の配当		△173,761		△208,512
当期純利益又は当期純損失(△)		△114,265		288,126
当期変動額合計		△288,027		79,614
当期末残高		13,489,971		13,569,585
自己株式				
前期末残高		△208,293		△208,361
当期変動額				
自己株式の取得		△67		△58
当期変動額合計		△67		△58
当期末残高		△208,361		△208,420
株主資本合計				
前期末残高		17,880,094		17,592,000
当期変動額				
剰余金の配当		△173,761		△208,512
当期純利益又は当期純損失(△)		△114,265		288,126
自己株式の取得		△67		△58
当期変動額合計		△288,094		79,555
当期末残高		17,592,000		17,671,555

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	78,576	151,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,318	42,151
当期変動額合計	73,318	42,151
当期末残高	151,894	194,046
為替換算調整勘定		
前期末残高	△273,869	△131,856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142,013	△272,586
当期変動額合計	142,013	△272,586
当期末残高	△131,856	△404,442
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△195,292	20,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	215,331	△230,434
当期変動額合計	215,331	△230,434
当期末残高	20,038	△210,395
純資産合計		
前期末残高	17,684,802	17,612,038
当期変動額		
剰余金の配当	△173,761	△208,512
当期純利益又は当期純損失(△)	△114,265	288,126
自己株式の取得	△67	△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	215,331	△230,434
当期変動額合計	△72,763	△150,878
当期末残高	17,612,038	17,461,160

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△159,008	441,148
減価償却費	1,183,808	1,023,422
のれん償却額	9,417	4,708
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△144,585	△71,334
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△310,902	△221,002
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,920	62,962
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27,096	△18,843
受取利息及び受取配当金	△24,758	△19,979
支払利息	274	—
為替差損益(△は益)	101,241	135,119
投資有価証券評価損益(△は益)	—	15,648
保険解約損益(△は益)	△71,279	—
固定資産売却損益(△は益)	△204,549	△1,756
売上債権の増減額(△は増加)	32,561	△463,568
たな卸資産の増減額(△は増加)	399,704	△126,856
仕入債務の増減額(△は減少)	△54,944	333,960
未払又は未収消費税等の増減額	195,242	△98,210
長期未払金の増減額(△は減少)	—	223,968
その他	△176,243	56,103
小計	737,963	1,275,490
利息及び配当金の受取額	27,275	20,305
利息の支払額	△346	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	101,791	△85,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	866,684	1,210,763
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△500,000	△1,107,880
定期預金の払戻による収入	800,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△876,611	△510,452
有形固定資産の売却による収入	315,915	1,874
無形固定資産の取得による支出	△4,087	△37,947
投資有価証券の取得による支出	△12,235	△10,172
投資有価証券の売却及び償還による収入	200,398	—
関係会社株式の取得による支出	△31,001	—
関係会社出資金の払込による支出	△30,059	△196,443
貸付けによる支出	△9,200	△8,344
貸付金の回収による収入	4,987	5,663
保険積立金の解約による収入	146,444	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,550	△863,703

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△18,414	—
自己株式の取得による支出	△67	△58
配当金の支払額	△173,761	△208,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,243	△208,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,854	△84,803
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	670,138	53,686
現金及び現金同等物の期首残高	2,444,886	3,115,024
現金及び現金同等物の期末残高	3,115,024	3,168,711

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 P. T. カネフサインドネシア 大口サービス株式会社 カネフサUSA INC. カネフサヨーロッパ B. V. 昆山兼房高科技刀具有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 昆山兼房精密刀具有限公司 カネフサインディア Pvt. Ltd. カネフサ ド ブラジル LTDA (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 昆山兼房精密刀具有限公司 カネフサインディア Pvt. Ltd. カネフサ ド ブラジル LTDA (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。 なお、関連会社はありません。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、P. T. カネフサインドネシア、カネフサUSA INC.、カネフサヨーロッパ B. V. 及び昆山兼房高科技刀具有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 主として建物(建物附属設備を含む)は定額法、建物以外は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年~50年 機械装置及び運搬具 4年~10年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>イ 有価証券 _____</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) のれんの償却に関する事項</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ハ 退職給付引当金 主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(681,703千円)については、10年による按分額を費用から控除しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、同社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ハ 退職給付引当金 主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 イ 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる影響はありません。

## (8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 「助成金収入」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「助成金収入」の金額は8,912千円であります。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増加したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)」は25,870千円であります。 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払又は未収消費税等の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増加したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払又は未収消費税等の増減額」は13,009千円であります。	

## (9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。 (役員退職慰労引当金) 当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成22年6月24日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。 これにより、当該総会までの期間に相当する役員退職慰労金額223,968千円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	有形固定資産減価償却累計額 16,995,783千円	1	有形固定資産減価償却累計額 17,680,552千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1	一般管理費に含まれる研究開発費 302,734千円	1	一般管理費に含まれる研究開発費 284,170千円
2	固定資産売却益の内訳	2	固定資産売却益の内訳
	建物及び構築物 10,167千円		機械装置及び運搬具 1,756千円
	機械装置及び運搬具 440		合計 1,756
	工具、器具及び備品 144		
	土地 198,336		
	合計 209,089		
3	固定資産売却損の内訳	3	—————
	機械装置及び運搬具 4,539千円		
	合計 4,539		
4	固定資産除却損の内訳	4	固定資産除却損の内訳
	建物及び構築物 123千円		建物及び構築物 115千円
	機械装置及び運搬具 3,534		機械装置及び運搬具 8,732
	工具、器具及び備品 558		工具、器具及び備品 1,348
	合計 4,216		合計 10,197

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	101,066千円
少数株主に係る包括利益	—
計	101,066

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	73,318千円
為替換算調整勘定	142,013
計	215,331

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,310,000	—	—	14,310,000
合計	14,310,000	—	—	14,310,000
自己株式				
普通株式(注)	408,993	119	—	409,112
合計	408,993	119	—	409,112

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	69,505	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	104,256	7.50	平成21年9月30日	平成21年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	104,256	利益剰余金	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,310,000	—	—	14,310,000
合計	14,310,000	—	—	14,310,000
自己株式				
普通株式(注)	409,112	119	—	409,231
合計	409,112	119	—	409,231

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	104,256	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	104,255	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	104,255	利益剰余金	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,615,024	現金及び預金勘定 3,776,591
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△500,000</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△607,880</u>
現金及び現金同等物 <u>3,115,024</u>	現金及び現金同等物 <u>3,168,711</u>

(セグメント情報等)

セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、総合刃物メーカーとして、国内外で工業用機械刃物の生産、仕入及び販売をしております。海外においてはインドネシア、米国、欧州、中国等の各地域は主として現地法人が担当し、国内及び他の海外地域は当社が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、工業用機械刃物事業について、現地法人別の生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」、「米国」、「欧州」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、工業用機械刃物及びその関連製品・機械等の生産・販売、刃物の再研磨サービスを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価額等を参考に決定しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	8,953,130	1,067,506	492,656	881,953	—	11,395,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,341,362	144,373	—	—	600,379	2,086,115
計	10,294,492	1,211,879	492,656	881,953	600,379	13,481,362
セグメント利益又は損失(△)	△583,539	108,766	8,796	13,172	△10,757	△463,561
セグメント資産	20,206,797	1,385,800	297,852	562,657	1,218,650	23,671,758
その他の項目						
減価償却費	985,713	88,248	4,531	3,225	100,805	1,182,525
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	364,361	79,450	575	149	69,684	514,221

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	12,969	11,408,217	—	11,408,217
セグメント間の内部売上高又は振替高	64,800	2,150,915	△2,150,915	—
計	77,769	13,559,132	△2,150,915	11,408,217
セグメント利益又は損失(△)	5,795	△457,766	42,251	△415,515
セグメント資産	44,554	23,716,313	△2,930,092	20,786,220
その他の項目				
減価償却費	—	1,182,525	1,283	1,183,808
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	514,221	△62,442	451,778

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	10,845,242	1,095,093	760,983	966,716	—	13,668,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,092,683	190,394	—	67	778,105	3,061,251
計	12,937,926	1,285,487	760,983	966,783	778,105	16,729,286
セグメント利益又は損失(△)	492,190	△78,971	69,913	80,858	58,686	622,677
セグメント資産	20,621,993	1,387,118	401,530	515,763	1,247,707	24,174,113
その他の項目						
減価償却費	843,859	79,275	3,969	2,012	95,894	1,025,011
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	462,904	112,018	7,437	—	114,333	696,694

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	13,340	13,681,376	—	13,681,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	69,600	3,130,851	△3,130,851	—
計	82,940	16,812,227	△3,130,851	13,681,376
セグメント利益又は損失(△)	5,962	628,639	△19,902	608,736
セグメント資産	51,601	24,225,714	△3,148,039	21,077,675
その他の項目				
減価償却費	—	1,025,011	△1,588	1,023,422
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	696,694	△25,295	671,398

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の警備・環境整備、損害保険代理業務などの周辺業務請負事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△3,215	△60,431
のれんの償却額	△9,417	△4,708
棚卸資産の調整額	55,666	38,008
その他	△783	7,229
合計	42,251	△19,902

セグメント資産

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間の債権と債務の相殺消去	△1,591,225	△1,763,648
セグメント間の投資と資本の相殺消去	△1,499,186	△1,665,826
のれんの未償却残高	4,708	—
その他	155,610	281,435
合計	△2,930,092	△3,148,039

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,266.97円	1株当たり純資産額	1,256.13円
1株当たり当期純損失金額	8.22円	1株当たり当期純利益金額	20.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△114,265	288,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△114,265	288,126
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,900	13,900

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>当社は、平成22年5月24日開催の取締役会において、当社取締役及び当社監査役の退職慰労金制度を平成22年6月24日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。</p> <p>なお、役員退職慰労金制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間を対象とする退職慰労金の打ち切り支給については、各取締役及び各監査役の退任時に支給することとし、平成22年6月24日開催の定時株主総会において承認されました。</p>	

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,206,135	3,211,547
受取手形	1,511,951	1,619,830
売掛金	2,290,936	2,826,178
商品及び製品	656,534	668,120
仕掛品	521,503	461,839
原材料及び貯蔵品	1,045,203	1,039,380
前渡金	3,079	7,472
前払費用	35,994	37,971
繰延税金資産	374,735	510,566
短期貸付金	126,359	30,301
未収還付法人税等	14,385	4,152
その他	41,035	87,408
貸倒引当金	△5,924	△10,750
流動資産合計	9,821,931	10,494,020
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,885,031	4,894,739
減価償却累計額	△2,398,918	△2,506,772
建物(純額)	2,486,112	2,387,966
構築物	468,419	468,419
減価償却累計額	△341,402	△360,113
構築物(純額)	127,016	108,305
機械及び装置	14,451,104	14,549,822
減価償却累計額	△11,942,451	△12,428,302
機械及び装置(純額)	2,508,653	2,121,520
車両運搬具	105,752	105,123
減価償却累計額	△91,719	△96,591
車両運搬具(純額)	14,032	8,532
工具、器具及び備品	1,169,040	1,184,508
減価償却累計額	△986,396	△1,033,535
工具、器具及び備品(純額)	182,643	150,972
土地	1,678,794	1,678,794
建設仮勘定	56,982	181,132
有形固定資産合計	7,054,235	6,637,224
無形固定資産		
借地権	12,105	12,105
ソフトウェア	22,212	35,247
電話加入権	8,500	8,500
その他	—	13,002
無形固定資産合計	42,818	68,855

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	631,280	697,556
関係会社株式	880,188	880,188
出資金	270	270
関係会社出資金	762,298	1,125,382
従業員に対する長期貸付金	19,548	22,280
関係会社長期貸付金	539,632	523,845
破産更生債権等	20,363	794
長期前払費用	8,965	7,260
繰延税金資産	355,566	74,992
その他	93,899	94,090
貸倒引当金	△24,202	△4,768
投資その他の資産合計	3,287,811	3,421,892
固定資産合計	10,384,865	10,127,972
資産合計	20,206,797	20,621,993
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	986,032	990,324
買掛金	454,451	776,511
未払金	271,328	442,962
未払費用	68,833	90,287
未払法人税等	25,249	28,327
未払消費税等	100,744	6,305
前受金	8,275	19,228
預り金	86,846	86,991
賞与引当金	261,984	321,216
設備購入支払手形	36,570	50,191
その他	3,712	6,262
流動負債合計	2,304,029	2,818,608
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	602,738	528,949
役員退職慰労未払金	—	223,968
役員退職慰労引当金	221,002	—
固定負債合計	823,740	752,917
負債合計	3,127,770	3,571,525

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金		
資本準備金	2,167,890	2,167,890
資本剰余金合計	2,167,890	2,167,890
利益剰余金		
利益準備金	535,625	535,625
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	109,789	109,789
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	1,879,688	1,809,036
利益剰余金合計	12,825,103	12,754,450
自己株式	△208,361	△208,420
株主資本合計	16,927,132	16,856,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151,894	194,046
評価・換算差額等合計	151,894	194,046
純資産合計	17,079,027	17,050,467
負債純資産合計	20,206,797	20,621,993

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
売上高		
製品売上高	10,027,653	12,636,133
商品売上高	266,839	301,793
売上高合計	10,294,492	12,937,926
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	774,356	638,034
当期製品製造原価	6,329,259	7,568,240
当期製品仕入高	1,193,005	1,408,781
合計	8,296,621	9,615,056
他勘定振替高	1,370	1,472
製品期末たな卸高	638,034	648,570
製品売上原価	7,657,216	8,965,013
商品売上原価		
商品期首たな卸高	14,225	18,500
当期商品仕入高	238,981	279,835
合計	253,207	298,336
商品期末たな卸高	18,500	19,549
商品売上原価	234,706	278,786
売上原価合計	7,891,923	9,243,800
売上総利益	2,402,569	3,694,126
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	166,563	220,259
広告宣伝費	84,057	57,328
役員報酬	158,152	181,781
従業員給料	901,179	968,657
従業員賞与	185,721	206,432
貸倒引当金繰入額	5,417	4,781
賞与引当金繰入額	96,126	121,463
役員退職慰労引当金繰入額	25,877	3,267
退職給付費用	78,760	107,944
法定福利費	155,759	180,514
福利厚生費	22,904	23,907
旅費及び交通費	138,974	159,360
交際費	9,174	9,989
通信費	38,637	37,386
事務用消耗品費	26,127	34,668
賃借料	47,513	49,478
修繕費	41,789	53,984
減価償却費	109,238	91,639
開発研究費	302,734	284,170
その他	391,398	404,922
販売費及び一般管理費合計	2,986,109	3,201,936
営業利益又は営業損失 (△)	△583,539	492,190

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	23,570	12,988
有価証券利息	1,946	—
受取配当金	32,285	16,181
受取保険配当金	4,683	8,961
助成金収入	110,919	6,025
その他	13,351	9,722
営業外収益合計	186,757	53,879
営業外費用		
売上割引	23,904	27,361
為替差損	66,337	168,784
デリバティブ評価損	—	3,200
災害義援金	—	50,000
その他	543	1,353
営業外費用合計	90,785	250,700
経常利益又は経常損失(△)	△487,567	295,369
特別利益		
固定資産売却益	209,355	19,569
保険解約返戻金	71,279	—
特別利益合計	280,635	19,569
特別損失		
固定資産売却損	4,539	958
固定資産除却損	4,176	9,995
投資有価証券評価損	—	15,648
役員退職慰労金	83,081	20,397
特別損失合計	91,797	46,999
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△298,729	267,940
法人税、住民税及び事業税	13,121	13,117
法人税等調整額	△117,119	116,962
法人税等合計	△103,998	130,080
当期純利益又は当期純損失(△)	△194,731	137,859

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,142,500	2,142,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,142,500	2,142,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,167,890	2,167,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,167,890	2,167,890
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,167,890	2,167,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,167,890	2,167,890
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	535,625	535,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	535,625	535,625
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>土地圧縮積立金</b>		
前期末残高	—	109,789
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	109,789	—
当期変動額合計	109,789	—
当期末残高	109,789	109,789
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	10,300,000	10,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,300,000	10,300,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,357,971	1,879,688
当期変動額		
剰余金の配当	△173,761	△208,512
当期純利益又は当期純損失(△)	△194,731	137,859
土地圧縮積立金の積立	△109,789	—
当期変動額合計	△478,282	△70,652
当期末残高	1,879,688	1,809,036

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	13,193,596	12,825,103
当期変動額		
剰余金の配当	△173,761	△208,512
当期純利益又は当期純損失(△)	△194,731	137,859
土地圧縮積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△368,493	△70,652
当期末残高	12,825,103	12,754,450
自己株式		
前期末残高	△208,293	△208,361
当期変動額		
自己株式の取得	△67	△58
当期変動額合計	△67	△58
当期末残高	△208,361	△208,420
株主資本合計		
前期末残高	17,295,693	16,927,132
当期変動額		
剰余金の配当	△173,761	△208,512
当期純利益又は当期純損失(△)	△194,731	137,859
自己株式の取得	△67	△58
当期変動額合計	△368,560	△70,711
当期末残高	16,927,132	16,856,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	78,576	151,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,318	42,151
当期変動額合計	73,318	42,151
当期末残高	151,894	194,046
評価・換算差額等合計		
前期末残高	78,576	151,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,318	42,151
当期変動額合計	73,318	42,151
当期末残高	151,894	194,046
純資産合計		
前期末残高	17,374,270	17,079,027
当期変動額		
剰余金の配当	△173,761	△208,512
当期純利益又は当期純損失(△)	△194,731	137,859
自己株式の取得	△67	△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,318	42,151
当期変動額合計	△295,242	△28,560
当期末残高	17,079,027	17,050,467

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 個別財務諸表に関する注記事項

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,228.63円	1株当たり純資産額 1,226.58円
1株当たり当期純損失金額 14.01円	1株当たり当期純利益金額 9.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△194,731	137,859
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△194,731	137,859
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,900	13,900

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>平成22年5月24日開催の取締役会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を平成22年6月24日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。</p> <p>なお、役員退職慰労金制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間を対象とする退職慰労金の打ち切り支給については、各取締役及び各監査役の退任時に支給することとし、平成22年6月24日開催の定時株主総会において承認されました。</p>	

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 石田 信之 (現 平刃事業部長)

取締役 鈴木 仁 (現 総務部長)

##### ・退任予定取締役

取締役経営管理部長 富田律男

##### ・昇任取締役候補

常務取締役 藤吉 芳久 (現 取締役丸鋸事業部長)

#### ③ 就任予定日

平成23年6月28日

平成23年5月12日

**兼房株式会社**  
(コード番号 5984 東証・名証市場第二部)

## 決算補足説明資料

1. 期別業績(連結・個別) (単位:百万円、%)

	22年3月期実績		23年3月期実績		前年同期比(%)		24年3月期計画	
	連結	個別	連結	個別	連結	個別	連結	個別
売上高	11,408	10,294	13,681	12,937	19.9	25.7	15,410	13,750
営業利益	△415	△583	608	492	—	—	1,360	950
経常利益	△347	△487	485	295	—	—	1,360	1,200
当期純利益	△114	△194	288	137	—	—	830	790

2. 製品別売上高 (単位:百万円、%)

	22年3月期実績		23年3月期実績		前年同期比(%)	24年3月期計画	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
平刃類	4,142	36.3	4,672	34.2	12.8	5,220	33.9
カッター類	2,971	26.1	3,372	24.6	13.5	3,600	23.4
丸鋸類	4,097	35.9	5,398	39.5	31.8	6,350	41.2
商品	197	1.7	237	1.7	20.1	240	1.5
合計	11,408	100.0	13,681	100.0	19.9	15,410	100.0

3. 国内・海外別売上高 (単位:百万円、%)

	22年3月期実績		23年3月期実績		前年同期比(%)	24年3月期計画	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
国内	7,854	68.8	9,162	67.0	16.7	9,610	62.4
海外	3,553	31.2	4,519	33.0	27.2	5,800	37.6
アジア	1,988	17.4	2,440	17.8	22.8	2,970	19.3
アメリカ	510	4.5	820	6.0	60.7	1,010	6.5
ヨーロッパ	922	8.1	1,074	7.9	16.5	1,620	10.5
その他	132	1.2	183	1.3	38.4	200	1.3
合計	11,408	100.0	13,681	100.0	19.9	15,410	100.0

4. 設備投資額、減価償却費及び開発研究費 (単位:百万円)

	22年3月期実績	23年3月期実績	24年3月期計画
設備投資額	451	671	1,420
減価償却費	1,183	1,023	1,070
開発研究費	302	284	304

5. 従業員数 (単位:名)

	22年3月期実績	23年3月期実績	24年3月期計画
従業員数	981	892	1,100
(うち兼房単独)	(580)	(571)	(578)

以上